

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	392,319	393,380	822,228
経常利益	(百万円)	62,403	70,251	126,677
四半期(当期)純利益	(百万円)	35,445	41,181	69,876
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	50,612	48,679	97,431
純資産額	(百万円)	790,295	850,709	830,369
総資産額	(百万円)	1,244,098	1,319,445	1,328,226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	162.39	188.68	320.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.6	56.7	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70,335	75,466	117,067
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57,060	24,990	89,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,451	40,334	21,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	201,543	234,284	224,443

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.15	83.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、良好な雇用環境が景気を下支えています。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引いていることや天候不順の影響などもあり、個人消費の回復が遅れ、景気はやや足踏みの状況にあります。先行きについては、各種政策効果などで景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れリスクなど不透明さを残しています。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

なお、前連結会計年度末より「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事業」を「不動産・その他の事業」へ区分変更しております。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第2四半期の連結売上高は3,933億円（前年同期比0.3%増加）となり、営業利益は596億円（前年同期比4.9%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益82億円（前年同期は35億円）を計上したことなどにより、702億円（前年同期比12.6%増加）となり、四半期純利益は411億円（前年同期比16.2%増加）となりました。なお、当第2四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が好調だったことおよび大型セキュリティシステムの売上の増加などにより、2,296億円（前年同期比3.0%増加）となり、営業利益は546億円（前年同期比3.6%増加）となりました。

防災事業では、売上高は493億円（前年同期比0.4%減少）となりましたが、営業利益は業務効率化などによる原価低減、販売費及び一般管理費の減少などにより、35億円（前年同期比68.1%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品などの販売が好調に推移したことなどにより、283億円（前年同期比1.6%増加）となり、営業利益は23億円（前年同期比4.0%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことなどにより、179億円(前年同期比4.5%増加)となり、営業利益は自然災害などの発生損害の減少などにより、13億円(前年同期は5千万円)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は国内部門が増収となりましたが、海外部門の減収により、235億円(前年同期比0.8%減少)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、4億円(前年同期比61.2%減少)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は238億円(前年同期比2.5%増加)となりましたが、営業利益はデータセンターの運営費用の増加などにより、25億円(前年同期比8.4%減少)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が前年同期に大型物件の引き渡しがあったため減収となったことなどにより、207億円(前年同期比25.2%減少)となり、営業利益は19億円(前年同期比36.6%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87億円(0.7%)減少して1兆3,194億円となりました。流動資産は、有価証券が179億円(138.4%)増加の308億円、現金及び預金が117億円(5.6%)増加の2,222億円、受取手形及び売掛金が318億円(27.6%)減少の834億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ21億円(0.4%)減少して5,563億円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産が56億円(32.1%)増加の232億円、繰延税金資産が68億円(50.3%)減少の67億円、有形固定資産が55億円(1.5%)減少の3,552億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ65億円(0.9%)減少して7,630億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ291億円(5.8%)減少して4,687億円となりました。流動負債は、短期借入金が174億円(33.6%)減少の346億円、支払手形及び買掛金が127億円(25.8%)減少の366億円、未払法人税等が69億円(25.0%)減少の208億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ360億円(14.0%)減少して2,206億円となりました。固定負債は、長期借入金が51億円(29.9%)増加の224億円、保険契約準備金が28億円(2.0%)増加の1,439億円、長期預り保証金が6億円(1.8%)減少の358億円、社債が6億円(8.0%)減少の71億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ69億円(2.9%)増加して2,480億円となりました。

純資産は、利益剰余金が172億円(2.6%)の増加、その他有価証券評価差額金が50億円(40.2%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ203億円(2.4%)増加して8,507億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で754億円の資金の増加(前年同期は703億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益698億円、受取手形及び売掛債権の減少額317億円、減価償却費225億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額275億円、仕入債務の減少額170億円、たな卸資産の増加額114億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、51億円の収入の増加となりました。これは、主にたな卸資産の増減が減少から増加に転じましたが、現金護送業務用現金預金及び預り金の増減が増加から減少に転じたこと、税金等調整前四半期純利益が増加したことおよび受取手形及び売掛債権の純減額が増加となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で249億円の資金の減少(前年同期は570億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出213億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出205億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入175億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、320億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で403億円の資金の減少(前年同期は294億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額251億円、短期借入金の減少額168億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、108億円の支出の増加となりました。これは、主に短期借入金の純減額が増加となったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ98億円増加して2,342億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は3,396百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,556	7.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ((常代)香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	17,538	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,397	5.31
野村信託銀行株式会社(信託口 2052098)	東京都千代田区大手町2-2-2	6,503	2.78
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
野村信託銀行株式会社(信託口 2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.77
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラン トウキョウノースタワー	3,572	1.53
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,735	1.17
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 ((常代)株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,560	1.09
計		76,358	32.73

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,023千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.43%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,023,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,097,600	2,180,976	
単元未満株式	普通株式 167,917		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,180,976	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,023,200		15,023,200	6.43
計		15,023,200		15,023,200	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,514	222,241
現金護送業務用現金及び預金	1 58,597	1 49,755
コールローン	20,500	15,500
受取手形及び売掛金	115,318	83,466
未収契約料	25,174	25,183
有価証券	12,955	30,890
リース債権及びリース投資資産	33,188	35,973
商品及び製品	14,186	14,936
販売用不動産	33	33
仕掛品	4,602	3,837
未成工事支出金	8,983	11,811
仕掛販売用不動産	15,396	22,863
原材料及び貯蔵品	7,573	7,594
繰延税金資産	13,254	13,250
短期貸付金	2,699	2,735
その他	17,623	18,135
貸倒引当金	2,026	1,834
流動資産合計	558,574	556,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,278	148,699
機械装置及び運搬具（純額）	7,950	7,776
警報機器及び設備（純額）	68,759	70,099
工具、器具及び備品（純額）	13,365	13,498
土地	113,946	112,293
建設仮勘定	3,533	2,925
有形固定資産合計	360,833	355,292
無形固定資産		
ソフトウェア	12,188	12,394
のれん	3 19,951	3 15,128
その他	21,457	21,044
無形固定資産合計	53,596	48,566
投資その他の資産		
投資有価証券	246,233	251,067
長期貸付金	45,701	43,973
敷金及び保証金	11,599	11,568
長期前払費用	22,154	24,332
退職給付に係る資産	17,612	23,262
繰延税金資産	13,521	6,716
その他	14,732	15,350
貸倒引当金	16,352	17,073
投資その他の資産合計	355,203	359,198
固定資産合計	769,633	763,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
繰延資産	17	11
資産合計	1,328,226	1,319,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,409	36,648
短期借入金	1,452,120	1,434,621
1年内償還予定の社債	4,640	4,562
リース債務	579	525
未払金	31,316	26,483
未払法人税等	27,744	20,805
未払消費税等	4,151	57,700
未払費用	4,625	4,209
前受契約料	31,027	32,460
賞与引当金	14,437	14,290
工事損失引当金	1,981	1,576
その他	34,649	36,778
流動負債合計	256,684	220,662
固定負債		
社債	7,796	7,168
長期借入金	17,256	22,424
リース債務	4,183	3,843
長期預り保証金	36,542	35,874
繰延税金負債	11,169	11,500
役員退職慰労引当金	1,635	1,377
退職給付に係る負債	18,569	19,271
保険契約準備金	141,099	143,912
その他	2,918	2,700
固定負債合計	241,171	248,073
負債合計	497,856	468,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	80,288
利益剰余金	656,286	673,573
自己株式	73,682	73,690
株主資本合計	732,036	746,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,504	17,527
繰延ヘッジ損益	33	36
為替換算調整勘定	10,885	13,503
退職給付に係る調整累計額	3,506	3,008
その他の包括利益累計額合計	1,921	977
少数株主持分	100,253	103,182
純資産合計	830,369	850,709
負債純資産合計	1,328,226	1,319,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	392,319	393,380
売上原価	258,236	256,405
売上総利益	134,083	136,975
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,660	1,392
給料及び手当	31,405	31,915
賞与	1,650	1,674
賞与引当金繰入額	5,646	5,641
退職給付費用	2,102	2,005
役員退職慰労引当金繰入額	90	75
その他の人件費	7,109	7,242
減価償却費	2,590	2,690
賃借料	4,844	5,008
通信費	1,898	1,927
事業税	842	816
貸倒引当金繰入額	26	92
のれん償却額	1,190	755
その他	16,276	16,310
販売費及び一般管理費合計	77,283	77,363
営業利益	56,799	59,611
営業外収益		
受取利息	368	476
受取配当金	315	319
投資有価証券売却益	178	26
持分法による投資利益	2,089	2,233
投資事業組合運用益	3,506	8,270
その他	1,356	1,066
営業外収益合計	7,815	12,393
営業外費用		
支払利息	502	481
固定資産売却廃棄損	1,589	1,576
その他	1,119	695
営業外費用合計	2,211	1,753
経常利益	62,403	70,251

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	34	1,679
投資有価証券売却益	137	34
その他	0	128
特別利益合計	172	1,843
特別損失		
減損損失	53	1,397
出資金評価損	-	667
価格変動準備金繰入額	32	39
投資有価証券評価損	2	18
固定資産売却損	7	1
その他	30	117
特別損失合計	127	2,241
税金等調整前四半期純利益	62,448	69,852
法人税、住民税及び事業税	22,929	20,899
法人税等調整額	7	3,136
法人税等合計	22,937	24,036
少数株主損益調整前四半期純利益	39,510	45,816
少数株主利益	4,064	4,634
四半期純利益	35,445	41,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,510	45,816
その他の包括利益		
_{その他有価証券評価差額金}	1,490	5,193
_{為替換算調整勘定}	7,333	2,549
_{退職給付に係る調整額}	-	410
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	2,278	191
_{その他の包括利益合計}	11,102	2,863
四半期包括利益	50,612	48,679
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	45,482	44,080
_{少数株主に係る四半期包括利益}	5,129	4,598

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,448	69,852
減価償却費	21,627	22,580
のれん償却額	1,190	755
持分法による投資損益(は益)	2,089	2,233
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	224
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	435	-
退職給付に係る負債及び資産の増減額	-	543
受取利息及び受取配当金	1,473	1,747
支払利息	502	481
為替差損益(は益)	242	197
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	549	1,105
減損損失	53	1,397
投資有価証券売却損益(は益)	219	61
投資有価証券評価損益(は益)	2	18
販売用不動産評価損	620	64
投資事業組合運用損益(は益)	3,506	8,270
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	28,113	31,719
たな卸資産の増減額(は増加)	6,774	11,468
仕入債務の増減額(は減少)	17,682	17,073
前受契約料の増減額(は減少)	853	1,500
保険契約準備金の増減額(は減少)	3,935	2,813
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	3,616	8,997
その他	1,610	2,981
小計	95,572	100,235
利息及び配当金の受取額	4,204	3,282
利息の支払額	525	483
法人税等の支払額	28,915	27,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,335	75,466

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,528	280
有価証券の増減額（ は増加）	525	955
有形固定資産の取得による支出	24,437	20,574
有形固定資産の売却による収入	880	2,357
無形固定資産の取得による支出	2,382	2,858
投資有価証券の取得による支出	47,057	21,369
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,560	17,512
関連会社株式の取得による支出	2,222	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	26	54
貸付けによる支出	3,317	1,834
貸付金の回収による収入	3,144	3,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	49 2,798	- 904
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,060	24,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,194	16,824
長期借入れによる収入	2,338	7,000
長期借入金の返済による支出	5,425	2,487
社債の発行による収入	3,474	-
社債の償還による支出	3,940	705
少数株主からの払込みによる収入	10	4
配当金の支払額	22,918	25,100
少数株主への配当金の支払額	1,468	1,537
自己株式の増減額（ は増加）	7	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出 その他	- 321	369 306
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,451	40,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,139	299
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,036	9,841
現金及び現金同等物の期首残高	216,580	224,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,543	234,284

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれんが4,100百万円、資本剰余金が2,762百万円減少するとともに、利益剰余金が1,336百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が329百万円、経常利益が263百万円、税金等調整前四半期純利益が260百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,456百万円、退職給付に係る負債が750百万円増加し、利益剰余金が2,542百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ118百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,891百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高32,004百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額27,811百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高27,794百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,274百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高21,960百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,527百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	565百万円	831百万円
個人住宅ローン等	647	588
医療法人社団三喜会	502	460
(株)プライムステージ	193	193
その他	172	191
合計	2,081	2,266

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
のれん	20,424百万円	15,407百万円
負ののれん	473	278
差引額	19,951	15,128

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,470百万円	41,647百万円
借入実行残高	9,577	1,801
差引額	31,893	39,846

5 消費税等の取扱い

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
警報機器及び設備	500百万円	537百万円
その他固定資産	89	39
合計	589	576

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	185,368百万円	222,241百万円
コールローン勘定	23,000	15,500
有価証券勘定	8,038	30,890
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,589	9,287
償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,273	25,060
現金及び現金同等物	201,543	234,284

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	13,095	60	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	222,946	49,500	27,883	17,178	23,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,649	2,323	77	1,536	36
計	229,596	51,823	27,960	18,714	23,786
セグメント利益	52,748	2,116	2,244	52	1,070

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,252	364,510	27,808	392,319		392,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,735	13,359	1,080	14,439	(14,439)	
計	25,987	377,869	28,889	406,759	(14,439)	392,319
セグメント利益	2,764	60,997	3,100	64,098	(7,298)	56,799

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,684百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	229,602	49,310	28,331	17,947	23,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,590	2,592	71	1,509	114
計	236,193	51,903	28,403	19,456	23,679
セグメント利益	54,635	3,557	2,333	1,390	415

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,824	372,582	20,798	393,380		393,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,722	13,600	1,117	14,718	(14,718)	
計	26,547	386,183	21,916	408,099	(14,718)	393,380
セグメント利益	2,530	64,863	1,966	66,829	(7,218)	59,611

- (注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去277百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,941百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月末に株式会社東光クリエートを連結子会社としたことで、「建築設備工事業」の重要性が増したことから、セグメント区分の見直しを行った結果、従来報告セグメントの「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事業」を前連結会計年度末より報告セグメントに含まれない事業セグメントの「不動産・その他の事業」へ区分変更し、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が291百万円増加し、「防災事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「保険事業」のセグメント利益が23百万円増加し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が5百万円増加し、「情報通信事業」のセグメント利益が7百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が73百万円減少し、「防災事業」のセグメント利益が21百万円減少し、「保険事業」のセグメント利益が4百万円減少し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が13百万円減少し、「情報通信事業」のセグメント利益が3百万円減少し、「不動産・その他の事業」のセグメント利益が1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	30,890	42,928	12,037
(2) 債券			
国債・地方債	51,055	51,838	783
社債	17,987	18,572	585
その他	40,333	43,562	3,228
(3) その他	33,333	33,960	626
合計	173,600	190,862	17,261

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	31,526	48,995	17,469
(2) 債券			
国債・地方債	53,974	54,953	978
社債	19,076	19,664	587
その他	50,050	55,113	5,062
(3) その他	33,126	33,913	787
合計	187,754	212,639	24,885

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	162円39銭	188円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	35,445	41,181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	35,445	41,181
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,269,022	218,266,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 13,095百万円
1株当たりの金額 60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。